

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭 和 6 0 年 1 月 3 1 日 提 出 の
証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 3 項
に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和57年11月 1日
至 昭和58年10月31日
自 昭和58年11月 1日
至 昭和59年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年2月27日提出

会 社 名 日 本 合 成 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 野 田 勝 哉

本店の所在の場所 大 阪 市 北 区 野 崎 町 9 番 6 号

電話番号 大阪 06(314)3110(総務部)

連 絡 者 取 締 役 長 宮 川 清 和

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目12番1号

当社東京支社

電話番号 大阪 03(273)1381(総務部)

連 絡 者 東 京 支 社 長 西 松 克 佳

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、金額は、千円未満四捨五入により表示している。

2. 昭和58年11月1日から昭和59年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

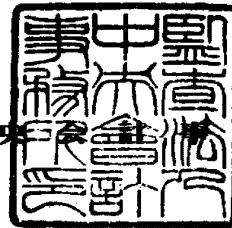
監 査 報 告 書

昭和60年 2 月22日

日 本 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 野 田 勝 哉 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

村上 孝 晴

代表社員
関与社員

公認会計士

村田 敏 秋

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本合成化学工業株式会社の昭和58年11月1日から昭和59年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の昭和59年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和58年10月31日現在		昭和59年10月31日現在		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産 ※2					
1. 現金及び預金	6,584,379		7,076,442		
2. 受取手形及び売掛金	1,226,136		1,327,290		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	3,166,908		2,862,640		
4. 有 価 証 券	3,872,866		3,561,132		
5. 棚 卸 資 産	7,491,523		7,559,750		
6. その他の流動資産	2,958,408		2,050,996		
7. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産	644,102		301,104		
貸倒引当金	△ 195,555		△ 194,794		
流動資産合計	36,783,992	68.7	36,490,174	66.4	△293,818
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1※2					
1. 建物及び構築物	4,348,490		4,322,773		
2. 機械及び装置	6,123,497		6,593,319		
3. 土 地	2,704,302		2,700,655		
4. 建設仮勘定	276,516		874,547		
5. その他の有形固定資産	373,673		486,240		
有形固定資産合計	13,826,478		14,977,534		
(2) 無形固定資産					
施設利用権等	13,769		14,071		
無形固定資産合計	13,769		14,071		
(3) 投資その他の資産 ※2					
1. 投資有価証券	212,355		212,355		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	526,181		1,530,768		
3. 長期貸付金	1,490,888		908,893		
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	50,034		179,740		
5. その他の投資その他の資産	621,137		615,323		
貸倒引当金	△ 73,215		△ 41,345		
投資その他の資産合計	2,827,380		3,405,734		
固定資産合計	16,667,627	31.2	18,397,339	33.5	1,729,712
III 繰延資産					
試験研究費	69,691		55,925		
繰延資産合計	69,691	0.1	55,925	0.1	△ 13,766
資 産 合 計	53,521,310	100.0	54,943,438	100.0	1,422,128

(単位:千円)

科 目	昭和58年10月31日現在		昭和59年10月31日現在		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,773,901		15,231,099		
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	2,622,477		2,716,806		
3. 短 期 借 入 金	12,296,441		11,217,145		
4. 未 払 法 人 税 等	—		658,405		
5. 未 払 事 業 税 等	—		215,016		
6. 未 払 費 用	545,907		552,615		
7. 賞 与 引 当 金	603,360		702,064		
8. 修 繕 引 当 金	218,000		214,000		
9. 事 業 税 等 引 当 金	22650		—		
10. 法 人 税 等 引 当 金	189,259		—		
11. そ の 他 の 流 動 負 債	1,231,747		2017,764		
12. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	126,467		111,043		
流 動 負 債 合 計	32,630,209	61.0	33,635,957	61.2	1,005,748
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	12,929,930		11,880,802		
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,533,887		2,660,162		
3. そ の 他 の 固 定 負 債	64,489		28,155		
固 定 負 債 合 計	15,528,306	29.0	14,569,119	26.6	△959,187
III 少 数 株 主 持 分	7,923	0.0	8,472	0.0	549
負 債 合 計	48,166,438	90.0	48,213,548	87.8	47,110
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,038,906	5.7	3,038,906	5.5	0
II 資 本 準 備 金	1,867,14	0.3	1,867,14	0.3	0
III 利 益 準 備 金	382,662	0.7	383,358	0.7	696
IV その他の剰余金	1,746,793	3.3	3,121,065	5.7	1,374,272
	5,355,075	10.0	6,730,043	12.2	1,374,968
V 自 己 株 式	203	0.0	153	0.0	△ 50
資 本 合 計	5,354,872	10.0	6,729,890	12.2	1,375,018
負 債 資 本 合 計	53,521,310	100.0	54,943,438	100.0	1,422,128

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日			自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		62,918,461	100.0		65,878,327	100.0	2,959,866
II 売 上 原 価		54,238,965	86.2		56,134,912	85.2	1,895,947
売 上 総 利 益		8,679,496	13.8		9,743,415	14.8	1,063,919
III 販売費及び一般管理費 ※1		6,955,040	11.1		7,616,906	11.6	661,866
営 業 利 益		1,724,456	2.7		2,126,509	3.2	402,053
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	473,049			426,970			
2. 受 取 配 当 金	94,521			72,080			
3. 有 価 証 券 利 息	99,053			61,175			
4. 有 価 証 券 売 却 益	52,595			300,199			
5. 棚卸資産回収及び売却益	143,133			123,487			
6. 動 産 不 動 産 賃 貸 料	770,439			740,042			
7. そ の 他 の 収 益	94,928	1,727,718	2.8	97,601	1,821,554	2.8	93,836
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	252,495.2			232,283			
2. 賃貸資産減価償却費 ※2	—			279,299			
3. そ の 他 の 費 用	362,195	2,887,147	4.6	162,204	2,766,786	4.2	△120,361
経 常 利 益		565,027	0.9		1,181,277	1.8	616,250
VI 特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額	77,644			31,179			
2. 固 定 資 産 売 却 益	901,750	979,394	1.5	25,492	56,671	0.1	△922,723
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損	15,448			56,696			
2. 特 別 退 職 金	118,803	134,251	0.2	—	56,696	0.1	△77,555
税 金 等 調 整 前 益		1,410,170	2.2		1,181,252	1.8	△228,918
法人税及び住民税		280,110	0.4		827,591	1.3	547,481
少 数 株 主 損 益		△572	△0.0		789	0.0	1,361
持分法による投資損益		—	—		63,367	0.1	63,367
当 期 純 利 益		1,130,632	1.8		416,239	0.6	△714,393

(單位：千円)

科 目	自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日		自 昭和58年11月 1日 至 昭和59年10月31日	
	金	額	金	額
I. その他の剰余金期首残高		618,674		1,746,793
II. その他の剰余金増加高				
1. 持分法の適用に伴う 剰余金増加高	—	—	958,729	958,729
III. その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	773		696	
2. 役員賞与	1,740	2513	—	696
IV. 当期純利益		1,130,632		416,239
V. その他の剰余金期末残高		1,746,793		3,121,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日	自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び連結子会社名	1社 日合アセチレン株式会社	同 左
(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名	5社 大垣化成工業株式会社	同 左
(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由	当社は、子会社の規模が会社間取引消去後の金額による総資産及び売上高それぞれの合計額の連結総資産及び売上高に対する割合が、いずれも10%以下であるものについては、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外する基準を採用している。 非連結子会社5社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、連結総資産及び売上高のいずれも2%以下であり、連結の範囲から除外している。	当社は非連結子会社に係る総資産総額、売上高及び当期純損益の額について、蔵証第500号による資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合が、いずれも100分の10以下であるものについては、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外している。 なお、当連結会計年度の非連結子会社5社の合計額のそれぞれの割合は次のとおりである。 資 産 基 準 2%以下 売上高基準 2%以下 利 益 基 準 4%以下
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社大垣化成工業株式会社他4社及び関連会社大成化薬株式会社他14社に対する投資について、持分法を適用していない。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。
(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名		非連結子会社 1社 (大垣化成工業株式会社) 関連会社 4社 (大成化薬株式会社ほか)

項 目	自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日	自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日
(2) 持分法を適用しない会社の 数及びその主要な会社名		非連結子会社 4社 (合成ガス工業株式会社ほか) 関 連 会 社 11社 (鶴城商事株式会社ほか)
(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由		当社は、非連結子会社及び関連会社に係る当期純損益の額について、蔵証第499号による利益基準の算式により計算した割合が100分の10以下であるものについては、重要性が乏しいものとして持分法の適用から除外している。 なお、当連結会計年度の非持分法適用会社15社の合計額の利益基準の割合は、4%以下である。
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券及び投資有価証券の 評価基準及び評価方法	評価基準 原 価 法 評価方法 主として 移動平均法	同 左
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価 方法	評価基準 原 価 法 評価方法 主として 総 平 均 法	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却の 方法	親会社は定額法、連結子会社は定率法を採用している。	同 左
(4) 重要な引当金の計上基準		
賞与引当金	税法繰入限度額相当を計上している。	同 左
退職給与引当金	親会社は期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 連結子会社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、退職給与引当金を計上していない。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺 消去に関する事項	子会社設立時より株式持分に変動がないので連結調整勘定は生じていない。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が全額負担している。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

表示方法の変更

自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日	自 昭和58年11月 1日 至 昭和59年10月31日
	従来、法人税及び住民税の未納付額は「法人税等引当金」に、また、事業税及び事業所税の未納付額は「事業税等引当金」として表示していたが、当連結会計年度から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示することに変更した。 なお、これに伴ない連結損益計算書の注記事項として表示していた「事業税等引当金繰入額」は「事業税等」として表示している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	昭和58年10月31日現在	昭和59年10月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,934,293千円	27,343,782千円
※2. 担保提供資産		
流動資産	5,276,866千円	3,246,000千円
有形固定資産	11,592,856	11,260,679
投資その他の資産	209,015	—
計	12,329,557	11,585,279
上記提供担保に対応する債務	14,763,303千円	13,926,126千円
〔偶発債務〕		
1. 保証債務	1,018,590千円	1,138,742千円
2. 割引手形	6,066,788千円	6,791,869千円

(連結損益計算書関係)

項 目	自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日	自 昭和58年11月 1日 至 昭和59年10月31日
※1. 販売費及び一般管理費	このうち販売費はおおよそ69%、一般管理費はおおよそ31%である。	このうち販売費はおおよそ67%、一般管理費はおおよそ33%である。
主要な費目及び金額		
製品運搬荷造保管料	2,596,109千円	2,652,796千円
従業員給与手当	1,071,966千円	1,080,605千円
賞与引当金繰入額	1,734,977千円	2,269,999千円
退職給与引当金繰入額	1,156,133千円	1,394,447千円
事業税等引当金繰入額	13,153千円	—
事業税等	—	202,777千円
減価償却費	99,338千円	102,143千円
試験研究費・開発費	889,584千円	978,990千円
※2. 賃貸資産減価償却費		当連結会計年度では、営業外費用の100分の10を超えるので独立科目として表示した。なお、前連結会計年度の「その他の費用」に含まれていた金額は245,956千円である。

1 株 当 り 情 報

項 目	昭和58年10月31日現在	昭和59年10月31日現在
1 株 当 り 純 資 産 額	88 円 / / 銭	90 円 40 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	18 円 60 銭	6 円 94 銭